



UNIC Tokyo Dateline UN

March/April 2005 Vol.56

国際連合広報センター

愛知万博開幕

国連館へようこそ



ビデオ・アート・ギャラリー ©2005, Yoshi Sugitatsu



国連館の外観 ©2005, Yoshi Sugitatsu

「多様性の祝祭」を知る映像の旅へ

「自然の叡智」をテーマにした愛知万博が2005年3月25日に開幕しました。「Celebrating Diversity - 多様性の祝祭」に焦点を当てた国連館では、「平和と環境」「文化の多様性」「生物の多様性」「平和と安全」の分野における38の国連機関や基金、プログラムの活動を、映像を通して楽しむことができます。

広さ470平方メートルの館内に入った来場者を迎えるのは、コフィー・アナン国連事務総長のビデオ・メッセージです。事務総長は、世界中の人々が平和という共通の目標に向かって多様性を祝い、協力し合うことの大切さを伝えています。

さらに進むと、国連環境計画（UNEP）によるフォト・コンテスト「Focus on Your World」～身近な地球環境へのフォーカス」が南側の壁一面を飾ります。そして国連館の中心を占めるのは、255平方メートルのビデオ・アート・ギャラリー。ビジュアル・アートを通して「多様性の祝祭」のメッセージを伝え、来場者に国連の現在の視点を紹介しています。

このほか「エイジング（加齢）の叡智」に関する特別展示や、DVDによる映像を楽しんだり、エデュケーション・センターで国連の活動をさらに詳しく調べることもできます。また、ギフト・ショップでは国連60周年記念のロゴをあしらったグッズを紹介するとともに、ニューヨークの国連本部を經由してハガキを送るサービスも行っています。

INSIDE

タールール広報担当事務次長が来日	2-3
オア国連事務次長補の会見から	3
アナン事務総長による勧告 「より大きな自由を求めて」	4
ゲエノ PKO 担当事務次長が来日	5
寄稿文： アチエ州大災害への国連の対応	6
拉致問題解決に向けた国連の取り組み	7
国連職員採用競争試験から	7
国連ライブラリー講座	7
UNGallery：100人の写真家が見た アフリカの日	8

<http://www.unic.or.jp/>

国連の広報担当事務次長が来日

文・国連広報センター所長 野村彰男

国連のシャシ・タルール広報担当事務次長（インド）が2005年3月14日から20日まで、外務省の招きで来日しました。タルール事務次長は外務省幹部や与野党の政治家らと国連改革の行方を中心に意見を交換したのをはじめ、講演会や記者会見、インタビューを精力的にこなしたうえで、大分県中津市や広島市も訪問し、広島では平和記念公園を訪れて献花しました。

同事務次長は3月15日、国連大学での講演で、「国連は今年60歳を迎える。人であれば退職を考える年だが、では国連も引退かと言えばとんでもない。世界はこれまで以上に国連を必要としている」と語り、国連批判を高めるきっかけとなったイラク問題にしても、今年1月の選挙を実施するために選挙法草案をつくり、選挙の方式を考え出し、6千人のイラク人を選挙スタッフとして訓練したのは国連であると指摘しました。そして「アメリカ一国で戦争には勝てるが、軍事力だけで国づくりをすることはできないことを米政府も再認識している」と述べて、国連が、創設当時とは大きく変化した現在の世界の姿をもっと正しく反映した組織に生まれ変わり、国際社会が必要とする役割を果たし続けることの重要性を強調しました。

タルール事務次長は16日には日本国際問題研究所（佐藤行雄理事長）でも「日本と国連」をテーマに講演、日本が自らの経済発展によって世界中の途上国に未来への希望を抱かせているだけでなく、アメリカ



タルール広報担当事務次長【写真提供・FCCJ】

を除く安全保障理事会（安保理）の4常任理事国の合計より多い分担金を拠出するなど国連支援の先頭に立ってきたことを称えました。その一方で、日本は過去5年にわたり、毎年、政府開発援助（ODA）を減らし続けた唯一の先進国であるとして、安保理常任理事国を目指す国としてそのような流れを逆転させる必要があるとの認識も示しました。

同事務次長は、超党派の国会議員でつくる国連改革議員連盟の山本一太事務局長、田村耕太郎参議院議員（いずれも自民）、長島昭久衆院議員（民主）との朝食会や、民主党の鳩山由紀夫元党代表、前原誠司、藤田幸久両衆院議員らとの会談で、国連改革、特に安保理の改組問題を中心に意見を交わしました。タルール事務次長はこれらを通じ、「過去にも国連改革は議論されたが、今回、改革

の機運はかつてなく高まっている」として、国際社会としてもこの機を逃さないよう努力すべきことを強調しました。

タルール事務次長は17日、人権意識の向上、労働基準の遵守、環境の保全などを国連と企業がパートナーシップを組んで進めようという「国連グローバル・コンパクト」活動に日本から参加している15の企業代表らと昼食をともにして意見を交換しました。

さらに、日本外国特派員協会（FCCJ）の記者会見では、日本とドイツ、インド、ブラジルの4カ国が安保理常任理事国をめざして協力し、活発な動きを見せていることに関する質問に答え、改革を実現する上での今後の道筋として、まず安保理の枠拡大を総会決議で決め、その上で、どの国が新しい常任理事国になることが相応しいかを議論し決める、という2段階の話し合いになるとの見通しを示しました。そして日本が国連活動のよき支援者、理解者であると評価したうえで、「まず加盟191カ国の3分の2、つまり128カ国の支持で枠の拡大をしなければならず、簡単なことではない」と語り、日本などが順調に新任理事国として選ばれたとしても、拡大安保理が発足するためにはさらに現常任理事国5カ国を含む3分の2の加盟国によって憲章改正が批准されなければならない、手続き上のハードルがきわめて高いことを指摘しました。

ブッシュ米大統領が先ごろ国連に

手厳しい超保守派として知られるジョン・ボルトン氏を国連大使に指名した感想を問われ、タルール事務次長は「ボルトン氏はワシントンの保守派を説得するとき力を発揮するのではないかと、アナン事務総長に習い前向きにこの人事を受け止める姿勢を示しました。

15 日におこなった日本のメディア

アとの会見では、イラクの状況についての感想を求められ、「暴力が続いているが、選挙が成功したことも過小評価すべきではない」と述べ、今後とも国連のイラクにおける活動は政治的な分野、国家再建の領域で続くことになることを説明しました。

タルール事務次長はこのほか谷内正太郎外務事務次官をはじめ神余隆

博国際社会協力部長、佐藤重和経済協力局長ら外務省幹部と精力的に意見を交換しました。東京での日程を終えた同事務次長は旧知の新貝正勝・大分県中津市長を訪ね、中津北高校で講演したあと福沢諭吉の生家や中津城を見学しました。次いで広島市を訪れ、秋葉忠利市長を表敬、平和記念公園で慰霊碑に花輪を捧げて、20 日に日本を離れました。

オア国連事務次長補の記者会見から

国連事務総長室で政策調整と戦略的計画を担当するロバート・C・オア事務次長補（米国）が4月上旬に外務省の招へいにより来日しました。

オア氏はハーバード大学教授時代の2004年8月、アナン事務総長から事務次長補に任命され、それ以来、国連の政策策定において中心的な役割を果たしています。同氏は、2005年3月20日に発表された「ハイレベル委員会」報告書および「ミレニアム・プロジェクト」報告書を踏まえた事務総長の報告書「より大きな自由を求めて：すべての人のための開発、安全保障および人権」を取りまとめた総括責任者でもあります（4ページ参照）。

滞日中の4月1日（金）、オア氏は日本記者クラブにおいて記者会見を行いました。以下はその要旨です。

◇安保理の改革

ハイレベル・パネルの報告書にはA案とB案が提案されているが、事務総長はどちらも十分に検討すべきであると考えている。実際には、合意に向けてAもBも共に小規模な修正が必要であろう。今年9月に予定されている国連本部でのサミットま



オア事務次長補【写真提供・日本記者クラブ】

でに半年しかないが、それまでの期間、メディアの関心は安保理改革に集中するだろう。ただし、今回の事務総長勧告に含まれている提案は包括的に検討されるべきで、各々の提案がバラバラに扱われるべきではない。拒否権に関しては、その権限を広げるといふより、むしろ限定する方向で合意を得るのが良いのではないかと。本報告書では実行可能な課題のみを扱っているため、拒否権には触れていない。

◇日本の役割

国連改革を前進させる中核に日本がいると思う。これまで日本が深く関与した課題は着実に成果を出しているため、今回も日本の動きに世界が注目している。例えば、日本がマラリア撲滅に貢献している点は注目

したい。報告書「より大きな自由を求めて」は、日本のみならず世界の利害が絡んでいる諸問題を取り上げており、世界がより安全で、より繁栄し、全ての人々にとってより威厳ある世界となることを提言している。

◇ODAの対GNP比を0.7%に

2015年までにこの目標が達成できるよう報告書は求めている。既に世界の7カ国がこの目標を達成し、その他5カ国がそれに向かって手続きを行っており、今後弾みがつくことが予想される。ただし、アメリカと日本は未だこの方向に進んでいないようだ。自己利益のみならず世界の全体的利益のために前進することが求められる。0.7%は絶対条件ではないが、各国のコミットメントの強さを図るものとして世界は見ているだろう。

◇石油・食糧プログラム

ヴォルカー報告が明らかにしたように、今後このような不正が生じてはならず、そのためにも「より大きな自由を求めて」が示すような国連改革が早急に行われる必要がある。

より大きな自由を求めて

～アナン事務総長、国連再編のための勧告を公表～

コフィー・アナン国連事務総長は2005年3月20日、開発、安全保障、人権の課題に取り組み、国連を全面的に再編するための新たなグローバルな決定を世界の指導者に要請しました。

『より大きな自由を求めて：すべての人のための開発、安全保障および人権 (In larger freedom: towards development, security and human rights for all)』と題する報告書で示された勧告は、2005年9月に国連で開催予定の世界サミットで下すべき決定のたたき台となるものです。

【写真】国連改革に関する演説を行うため総会議場へ向かうアナン事務総長（前右）。左はルイズ・フレシェット副事務総長、後ろ中央はマロック・ブラウン官房長 ©UN Photo#NICA 68399 by E. Debebe



社会の進歩と生活水準を向上させることを謳った国連憲章の文言「より大きな自由を求めて」をタイトルに、報告書は、主要な開発、安全保障および人権の問題をさらに重視する世界機関への再編を促進しながら、国連をさらに効果的かつオープンなものとし、その説明責任を高めるためのプランを提示しています。報告書の勧告の中には、集団安全保障と貧困解消を目指すミレニアム開発目標（MDGs）について国連が設けたパネルの結論や、2000年のミレニアム宣言で行われた約束から導き出されているものもあります。

アナン事務総長は、9月に加盟国が合意できる達成可能なパッケージとして報告書の提案を捉えるべきことを強調し、「これらの改革は手の届く範囲にある」と述べています。主な提案は以下の通り。

◇ 開発

*開発途上国は、MDGsを達成するための国内行動計画を実施する。先進国はこれに対し、2015年ある

いはそれ以前に、GNPの0.7%をODAに当てるとする公約を守ることを含め、開発援助増額による支援を提供する。

*科学技術を動員するとともに、京都議定書の有効期限が切れる2012年以降に温室効果ガスの排出量を安定させるためのさらに幅広い参加を得た国際的枠組みを策定することにより、気候変動の影響を軽減する。

◇ 安全保障

*大惨事につながるテロを防止するためのさらに幅広い戦略の一環として、明確な合意された定義に基づく包括的テロ防止条約に合意する。

*各国は兵器用核分裂物質生産禁止条約の成立、署名および実施を図ることで、核物質の拡散リスク軽減に取り組む。

*紛争後の諸国の平和に貢献するため「国連平和構築委員会」を創設する。

◇ 人権

*国連人権委員会に代え、より小規模で、権限の強い常設の「国連人権理事会」を設置する。

*すべての国々はジェノサイド、民族浄化、人道に対する罪を防ぐための集団的行動の根拠として「保護する責任」を標榜する。

*民主主義の確立あるいは強化を進める国々に資金と技術援助を提供するため「民主化基金」を創設する。

◇ 国連の再生

*国際社会全体をより幅広く代表し、今日の地政学的現実を反映するよう国連安全保障理事会を拡大する。

*事務局を合理化し、加盟国の優先課題と世界のすべての人々の利益に奉仕するための柔軟性、透明性、説明責任を高める。

報告書全文(英) www.un.org/largerfreedom
要旨、総会演説ほか(日) www.unic.or.jp

PKO 担当事務次長が来日

～スーダン PKO への日本の協力を期待を表明～

国連のジャン＝マリ・ゲエノ PKO 担当事務次長が 2005 年 3 月 4 日から 9 日まで来日し、細田博之官房長官、大野功徳防衛庁長官をはじめ超党派の国連改革議員連盟や緒方貞子・国際協力機構（JICA）理事長、外務省首脳らと国連改革や PKO 活動への日本の参加問題を中心に精力的に意見を交換しました。

大野防衛庁長官と 7 日に会ったゲエノ事務次長は、久しく内戦が続き多数の犠牲者を生んでいるアフリカのスーダンで政府側と反政府側の間に和平協定が成立したことを受け、国連としてもかなり大規模な PKO 活動を展開する見通しになっていることを説明し、日本の協力を要請しました。

大野長官は「自衛隊活動の基本は治安が安定した状況で平和的活動に携わることだ。日本には憲法の制約もあり、(PKO 参加の条件を定めた) PKO 5 原則もある」と応じて、それらの制約の中でスーダン PKO に参加することが可能かどうか、慎重に見極める姿勢を示しました。

同事務次長は、PKO 活動はさまざまな業務から成り立っており、カンボジアや東ティモールなどで実績のある日本は、土木工事や井戸掘りその他の平和的分野で大いに貢献できることを強調しました。

8 日の細田官房長官との会談でも、ゲエノ事務次長はアフリカでも最も長期にわたって内戦が続いてきたスーダンで和平を定着させることは、国際社会全体にとってきわめて重要な課題だとの認識を示して、重ねて日本の協力を期待する立場を明

【写真右】安保理会合で発言するジャン＝マリ・ゲエノ PKO 担当事務次長



©UN Photo#NICA 63848 by E. Debebe



【写真左】スーダンのダルフル地方に設けられた国内避難民のキャンプを訪れ、地域のリーダーたちと語るアナン事務総長

©UN Photo#NICA 14573 by E. Debebe

らかにしました。細田長官は「アフリカの安定が世界にとって大事なのはよく理解している」と答え、スーダン PKO への自衛隊派遣そのものについては踏み込んだ姿勢を示しませんでした。

日本国際問題研究所で 7 日に講演したゲエノ事務次長は、現在の国連 PKO がきわめて幅広い活動になってことを強調し、「平和協定はふつう 5 年以内に 50% が破綻するが、PKO が展開されていると 80% まで存続率が高まる。費用対効果を考えても、PKO は良い投資なのだ」と述べました。その上で、スーダン和平を成功に導くためには、最初から強力かつ効果的な PKO を展開することが大

事だ、という考えを示しました。

8 日の記者会見では、スーダンで日本の協力が期待される分野として土木工事や医療チーム派遣、支援活動を例に挙げ、自衛隊が戦闘行為にかかわってほしいとは誰も考えていない、と強調しました。(文・国連広報センター 野村彰男)

安保理は 2005 年 3 月 24 日、決議を全会一致で採択し、国連スーダン・ミッション (UNMIS) を設置。兵士 1 万人と文民警察官 700 人を半年間の期間で、スーダン南部に派遣し、同国政府と反政府勢力の和平合意の実施を支援します。

寄稿

アチェ州大災害への国連の対応

国連広報官 植木安弘



2004年12月26日に起きたスマトラ島北部沖大地震と大津波は、その規模と破壊力の両面で未曾有の大災害であり、まさに「地球規模の災害に地球規模で対処する必要があった」といえる。インドネシアでは被害がスマトラ島北部のアチェ州に集中。4月はじめの時点では死者およそ12万7千人、行方不明者も約3万7千人。単純加算しても約15万人を超える。

3月26日で災害後3カ月が経ち、インドネシア政府は当初これで緊急人道支援の段階が終わり、復興段階へと移行するとしていた。しかし、人道支援のニーズは当面続くとの認識を示すと同時に、復興計画作業が当初の予想よりも時間がかかっていることもあって、復興への移行を1-2カ月、場合によってはそれ以上延ばすこともありうると発表した。

インドネシア政府は、緊急人道支援から復興へと移行する際に、外国の部隊はもはや不要としており、外国軍隊は撤収する。と同時に、これまでの緊急人道支援の中核を担ってきたインドネシア国軍(TNI)は本来の任務に復帰し、今後の継続的人道支援と復興は文民当局の手に委譲する。文民当局は地方自治体中心となるが、これらの任務をすんなりと引き継いでいける能力があるかどうかについては不安が残る。州や区などの地方自治体職員、警察、教師、医療や保健衛生に従事していた人たちの多くが津波で死亡し、行政能力がかなり低下しているからである。

現在、人道支援の緊急性はなくなったものの、人道ニーズは相当



【写真上】大災害の爪跡が残るアチェ西海岸の町メウラボアの埠頭近辺(2005年3月)【下】テントの前では避難民が雨水で濡れた米を乾かしていた(西海岸の町チャラングで、同年2月)。いずれも筆者撮影

残っており、持続的な支援が必要である。他方、復興支援については既に1月中旬からその動きが始まっており、今後は人道支援にかかわってその活動が拡大する見込みだ。国連が世銀やドナー国、インドネシア政府と協力して1月中旬に行ったアセスメントによれば、損害は約45億ドルに達すると推定され、インドネシア国家GDPの2.3パーセント、アチェ州GDPの97パーセントに相当する。

今回の大災害で、国連はいくつかの面で大きな役割を果たしたといえる。まず、国連の「アドボカシー(主張)」の役割だ。災害直後、ヤン・エーグラン国連人道調整官は「災害の規模に対して各国の支援が不十分だ」と発言。これが各国の対応を刺激

し、例えば米国は当初3,500万ドルの財政支援を発表したが、これを一举に10倍にした。また、国連児童基金(ユニセフ)のキャロル・ベラミー事務局長は、災害で両親や家族を亡くした子供たちを人身売買などから守る必要性を唱え、予防的役割を果たした。世界保健機関(WHO)でも二次的災害としての疫病の発生に対する警告を行い、各国やNGOなどが医療面での支援を大々的に行った結果、疫病の発生は防げた。

さらに、国連の大事な役割には人道支援や復興支援の「調整」がある。1月のジャカルタでの支援調整会合で国連はこの支援の調整役を認められた。すでに、国連決議のもとに緊急人道支援の体制はできており、その経験と実績を持つ国連は、今回の未曾有の大災害でも国際支援の舵取りを行った。

国連は人道や復興支援の責任とリーダーシップはあくまでもインドネシア政府にあるとの立場を堅持しながら、政府やNGO、市民団体との協議を重んじてきたが、今度の未曾有の大災害は国連のさまざまなイニシアチブを必要とした。政府側の能力が不十分な部分では直接・間接的に相当の支援や調整活動を行った。また、各国の軍やNGO、市民団体の積極的参加も大きな役割を果たした。今回の災害への取り組みが評価される背景には国際社会の連帯と協調がバックにあったことを忘れてはならない。

植木氏は2005年1-3月まで
国連アチェ広報官を務めました。

拉致問題解決に向けた国連の取り組み



ムンタボーン氏

朝鮮人民民主主義共和国 (DPRK) の人権状況を調査する国連人権委員会の特別報告者、ウィティット・ムンタボーン氏 (タイ・チュラロンコン大学教授) が2005年2月24日から3月4日にかけて来日しました。滞日中、同氏は日本政府関係者との意見交換や拉致被害者家族からの聴き取り調査などを精力的に行いました。

3月3日に東京・渋谷のUNハウスで行われた記者会見には、内外メディアから40名を超える参加があり、この問題への関心の高さがうかがわれました。ウィティット氏は会見においてDPRKに対する拉致問題への人道的対応を促す5項目の声明を発表するとともに、被害者家族が受けてきた痛みへの心からの同情を示しました。

DPRK に対する5つの「人道的呼びかけ」

- 1) **責任** : DPRK に拉致された日本人を直ちに、かつ安全に日本へ帰国させるべきだとの日本の主張に対し、実質的かつ迅速に対応するよう呼びかける。
- 2) **透明性** : 拉致した多くの日本人が死亡したとするDPRKの主張を信頼できる客観的な形で立証し、曖昧な点や食い違いを解明するとともに、その他にもDPRKによって拉致された日本人がいるかどうかを確認するよう呼びかける。
- 3) **家族の再会** : 特に拉致被害者について、家族の再会と帰国を尊重、保証するよう呼びかける。
- 4) **説明責任** : あやふやな態度を改めるとともに、拉致被害者とその家族が司法に訴え、拉致の実行責任者を裁きにかけることを含め、拉致責任者からの実効的かつ迅速な補償を求められるようにするよう呼びかける。
- 5) **継続性** : 日本との対話と協力を再開、継続させることで、DPRKによる日本人拉致問題を平和的に解決し、かつ、問題の満足できる解決を確保するとともに、拉致の再発を防止するよう呼びかける。

* 調査結果を反映させた報告書は、ジュネーブの国連人権委員会に3月29日、提出されました。

トピックス @UN

◎ 2005 年国連職員採用競争試験を実施

2005年の国連職員採用競争試験(P-2レベル)が2月22日、外務省と(財)津田塾会の協力を得て、東京の津田国際研修センターで行われました。今年の競争試験には世界の59カ国が参加。東京会場では43人が、社会開発、財務、行政など7つの専門分野で受験しました。

試験は午後6時30分から始まり、前半45分は一般教養問題(英語のドラフティング)、後半の3時間45分は専門分野の筆記試験が実施されました。長時間にもかかわらず、受験者たちが熱心に取り組む姿が印象的でした。この難関を突破した合格者が今年後半に予定される口述試験に進み、さらにそれに合格した若干名が正規職員として採用されることとなります。

国際機関の職員採用については職員の国別構成に偏向のないよう、地理的配分を考慮して採用する原則があります。現在、国連で働く専門職以上の人数は約2,500人(うち女性は約1,000人)。日本の場合、19.468%の拠出金分担率に見合うだけの望ましい職員数は約300人といわれていますが、現在の職員数は約110人(同約60人)に過ぎません。こうした格差をなくすために行われているのが国連職員採用競争試験です。この試験に多くの日本人が応募し、1人でも多くの日本人が正規職員として採用されることが望まれています。

2006年国連職員採用競争試験の応募締め切りは2005年9月です。詳細は <http://www.un.org/Depts/OHRM/examin/exam.htm> に近く掲載されます。

◎ 国連ライブラリー講座、スタート

UNドキュメンテーション・サービスは、2005年より「国連ライブラリー講座」をスタートしました。地球規模の問題や国連が直面する課題の中からテーマを選び、その分野の専門家を講師に関連の国連文書や効率的な調査の方法/ツール、参考文献を、歴史的背景と併せて案内するものです。



第1回講座は「平和維持活動と国連文書」をテーマに則武輝幸・帝京大学助教授から、第2回は「NGOと国連文書」について馬橋憲男・フェリス女学院教授から、それぞれレクチャーをしていただきました。

今後も継続的に開催しますので、ぜひご参加ください。詳しくはUNドキュメンテーションサービス(Tel:03-5467-1305、<http://www.unic.or.jp/un-ds/index.html>)まで。

東京・渋谷のUNギャラリーでは、「国際女性の日（3月8日）」を記念して『A DAY IN THE LIFE OF AFRICA』特別展 ～女性の生きる姿～を開催しています。この展示は、2003年から国内外で実施されて好評を得た写真展「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA ～100人の写真家が見たアフリカの日～」の中から選んだ約100点の作品で構成されています。アフリカで力強く生きる女性の姿を映した写真を通して、彼女たちの直面するさまざまな問題について考えるきっかけとなることを願っています。

2005年は第4回世界女性会議で採択された「北京行動綱領」が実施に移されてから10年目にあたり、この間にどれだけの進展が見られたかを振り返る重要な時期です。「2005年とそれ以降の男女平等：より安全な未来の構築をめざして」をテーマに掲げた2005年の国際女性の日は、女性のエンパワーメントのカギを握る要素として、貧困の削減、人権の保護、そして持続可能な開発への投資を重視しています。

写真展「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」は、これまでにニューヨークの国連本部をはじめ韓国や日本各地で展示されていますが、現在開催中の愛知万博・国連館においても特別展を行います。万博を訪れる人々に、ミレニアム開発目標（MDGs）達成のカギを握るアフリカに目を向け、自分自身が何をできるのか考えていただく機会となるでしょう。万博会場での展示は、2005年4月24日（日）～5月14日（土）まで、国連館（グローバル・コモン2）シアター内で開催されます。

A DAY IN THE LIFE OF AFRICAプロジェクトについては
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/DITLA/>をご覧ください。



中央アフリカ共和国のバンギにて ©Nick Kelsh in Central African Republic

期 間：2005年3月8日（火）～4月22日（金）
午前10時～午後5時30分

休館日：土日

場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）

入 場：無料

主 催：国連広報センター、在日国連諸機関

共 催：オリンパス株式会社 **OLYMPUS**

協 賛：国際ソロプチミストアメリカ 日本東リジョン



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp